地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換	○	嘱託職員が担当	96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%		2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	5	62.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		57.8%	47.6%
プール	3	2	66.7%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	35	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	18	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	0		31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	20.9%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	5	50.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	23.3%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	5	4	80.0%	指定管理者を公募するも、応募なし。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設規模、利用状況を含め、直営管理が効果的であったため。 指定管理者を公募するも、応募なし。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質上、直営管理が効果的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

自治体クラウドの共同利用先自治体と実施時期について協議中

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、
当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。